

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長

小齊 太郎

こさい たろう の目指す政治



民主・自民一体化「財務省翼賛体制」の成立に、徹底して対抗する

増税法案の衆議院通過。3年前の選挙結果・国民の期待が闇に葬られたことを意味する。自民党政治からの変革を訴え政権に就いた民主党は、実は変革の覚悟など微塵もなく、第二自民党になり下がった。増税を実現することだけを目指す「財務省翼賛体制」がここに完成した。民主党と自民党という二大政党は、完全に一体化した。

その結果、厳しい社会・経済環境の下、断行すべき改革は全て置き去りだ。社会保障改革の先送りはもとより、徹底した行政改革も、金融改革も、規制改革も、地方分権改革も、何一つ進んでいない。それどころか、天下りの解禁や独占電力事業の温存、中央集権的復興庁の設置、バラマキ公共事業の復活構想等々、逆ルートを進んでいるのが実態だ。

二大政党の間に、もはや対立軸は存在しない。そして、二大政党は、明確な旗を掲げられないことが明らかとなった。今、民主党が根幹の政策で分裂状態にあることがその証左である。つまり、もはや政党としての体をなしていない。

二大政党の対極に位置するみんなの党は、「反増税」「脱原発」「脱既得権」「小さな政府」「成長路線」という明確な旗を掲げている。一年以内に行われる総選挙において、政党の姿勢・覚悟・政策を選んで頂かねばならない。そのために、これからも積極的な国会質疑や議員立法を通じて、みんなの党の揺るがぬ姿勢を示し続ける。

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長 **小齊太郎**

みんなの党	対立軸	民主党・自民党
小さな政府 (ムダ削減・セーフティーネットは準備)	理念	大きな政府 (ばらまき・分配の継続・拡大)
民間主導・地域が主役 (地域主権・道州制)	国家像	官僚主導・中央が主役 (中央集権・霞が関支配の継続)
緩やかな経済成長優先 (成長で税収を上げる)	優先課題	増税による財政再建・公共事業優先 (国民の財布にメスを入れる)
電力自由化を通じて脱原発	原発政策	原発・ムラ・電力独占の維持・温存
自由貿易推進で貿易立国・日本を	TPP	賛成? 反対? 国内既得権温存路線
給料30%・ボーナス50%削減 (毎国会、正式に議員提案中)	議員歳費	2年だけ年間14%(300万円)削減 (2年経ったら満額支給に戻す)
年間20%削減(1兆円) (毎国会、正式に議員提案中)	国家公務員人件費	2年だけ給料7.8%削減(年間3千億円) (2年経ったら満額支給に戻す)
衆院180人・参院142人削減 (一人完全一票の比例代表制度)	議員数削減選挙制度	衆院選挙区5減・比例40~50減 (小選挙区比例代表制を基本)
一院制(衆参統合)	国会の将来	二院制の維持
首相公選制	首相選び	???

《消費税増税の前に、「4つの改革」が必要だ!》

徹底的な「**行政改革**」により、大胆な歳出削減を断行し、小さな政府をつくる

徹底的な「**金融改革**」により、通貨発行量を増やし、円高是正・デフレ脱却を図る

徹底的な「**規制改革**」により、規制産業(農業・電力・福祉)を民間開放し、経済成長を追求する

徹底的な「**地方分権改革**」により、財源・権限・人間を地方に移譲し、中央集権による無駄や既得権を一掃する

《原発事故の発生をうけて、日本が目指すべき方向は…まず…》

徹底した事故原因の究明 / 徹底した事故発生責任の追及 / 徹底した賠償と除染

少なくとも、これらなくして原発再稼働はあり得ない…その上で、政治が示すべきものは…

電力自由化を通じた「脱・原発」

★ 私たち自身が「電力を自由に選べる」社会を実現する ★ 本当は「高く」「危険な」原子力発電を、市場原理で淘汰する

増税の前に徹底的な政治・行政改革を!

- ★ 国会議員を45%削減する(衆300・参100に) / 歳費を30%削減し、特権(宿舎・車両等)を廃止する(受取らない)
- ★ 公務員給与の20%削減 / 天下り法人を廃止・完全民営化し、天下りを根絶する / 政治任用を拡大する
- ★ 地方出先機関を廃止し、国の権限を地方へ大幅移譲する(地域主権型道州制の導入へ)

真に公正な社会の実現を!

- ★ 雇用形態・性別や職種に関わらず、同一の賃金水準を確保し、社会保障の均等待遇を実現する
- ★ 情報公開・説明責任を徹底し、口利き政治を排す

平和を貫く明確な姿勢を!

- ★ 唯一の被爆国として、核廃絶や軍縮の先頭に立つ
- ★ 集団的自衛権の行使には慎重姿勢を貫くとともに、海外での武力行使は行わない

子どもを第一に考える、選択可能な保育・教育の提供を!

- ★ 官独占の保育事業を改め、民間に、また親に開放して需給ギャップを埋め、「選べる保育」を実現する
- ★ 官独占の学校教育を改め、あらゆる主体による教育実践を認め、「選べる教育」を実現する
- ★ 育児休業や職場復帰の完全保障と家庭保育の支援強化によって、親による子育てを推進する

(小齊太郎の目指す政治: 2012/04 作成 -第三号・第一版-)



小齊太郎の略歴

1970年(昭和45年)1月16日 東京・渋谷区生まれ。両親は北海道出身。

私立東郷幼稚園、渋谷区立千駄ヶ谷小学校、私立早稲田中学・高等学校を経て、1993年(平成5年)早稲田大学社会科学部卒業。1983年(昭和58年)港区南青山に転入。都議会議員秘書・代議士秘書として勤務後、

1995年(平成7年)港区議会議員選挙に立候補。最高位当選、以降連続四期、2011年に任期満了で退任。その間、2004年(平成16年)港区長選挙に立候補、次点落選のため、三年間の浪人生活を経験。

地元の皆さんとともに、消防団活動、町会・商店会活動、青少年地区委員会活動等にも積極参画。